

# 気候変動に関する 意識調査 2023

影響 | 情報 | 対策

グローバルアドバイザー調査

2023年11月



CHANGERS



# 気候への影響

# ヘッドライン



世界の多くの市民（57%）は、自分が住んでいる場所ですでに気候変動の深刻な影響を目の当たりにしています。

メキシコ、ブラジル、トルコでは、10人に8人近くが、気候変動が自分たちの住む地域に深刻な影響を与えていると答えています。しかし、スウェーデン（24%）や英国（34%）などは、その影響がかなり少ないと回答しています。



31カ国すべてにおいて、人口の半数以上が、今後10年間に自分の住む地域で気候変動が深刻な影響を及ぼすと予測しています。

韓国では、10人に9人近くが、今後10年間に気候変動の深刻な影響を受けると予想しています。



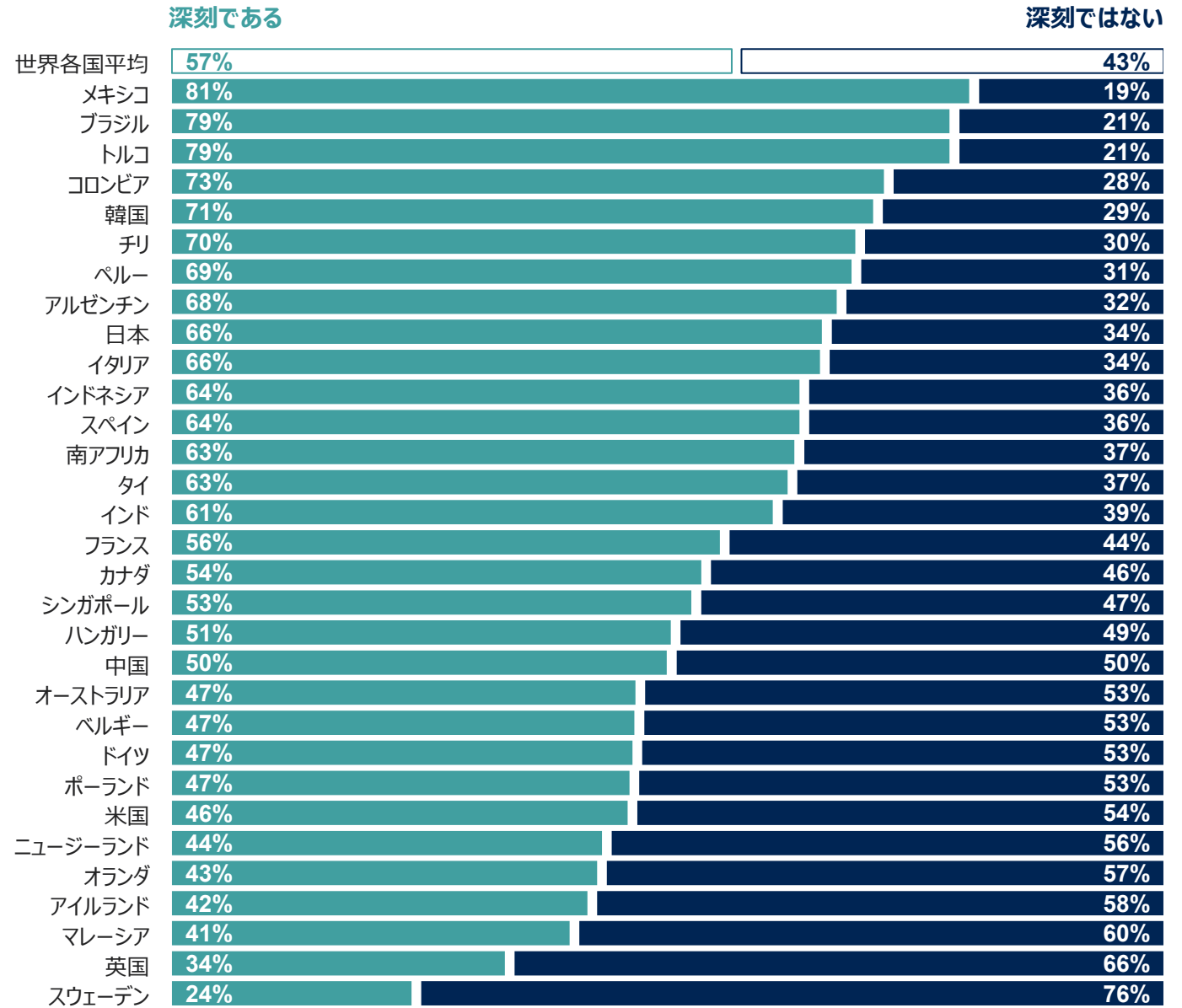
世界市民の3分の1以上が、今後25年以内に気候変動のために家を失うと予想しています。

トルコ、ブラジル、インド、マレーシア、インドネシアでは人口の半分を超える人々がそう回答しています。

ほぼ10人に6人が、住んでいる地域で気候変動の深刻な影響があると回答していますが、国によって大きく異なります。

## 国別データ

Q.あなたが住む地域に気候変動がこれまでに与えた影響はどの程度深刻だと思いますか？

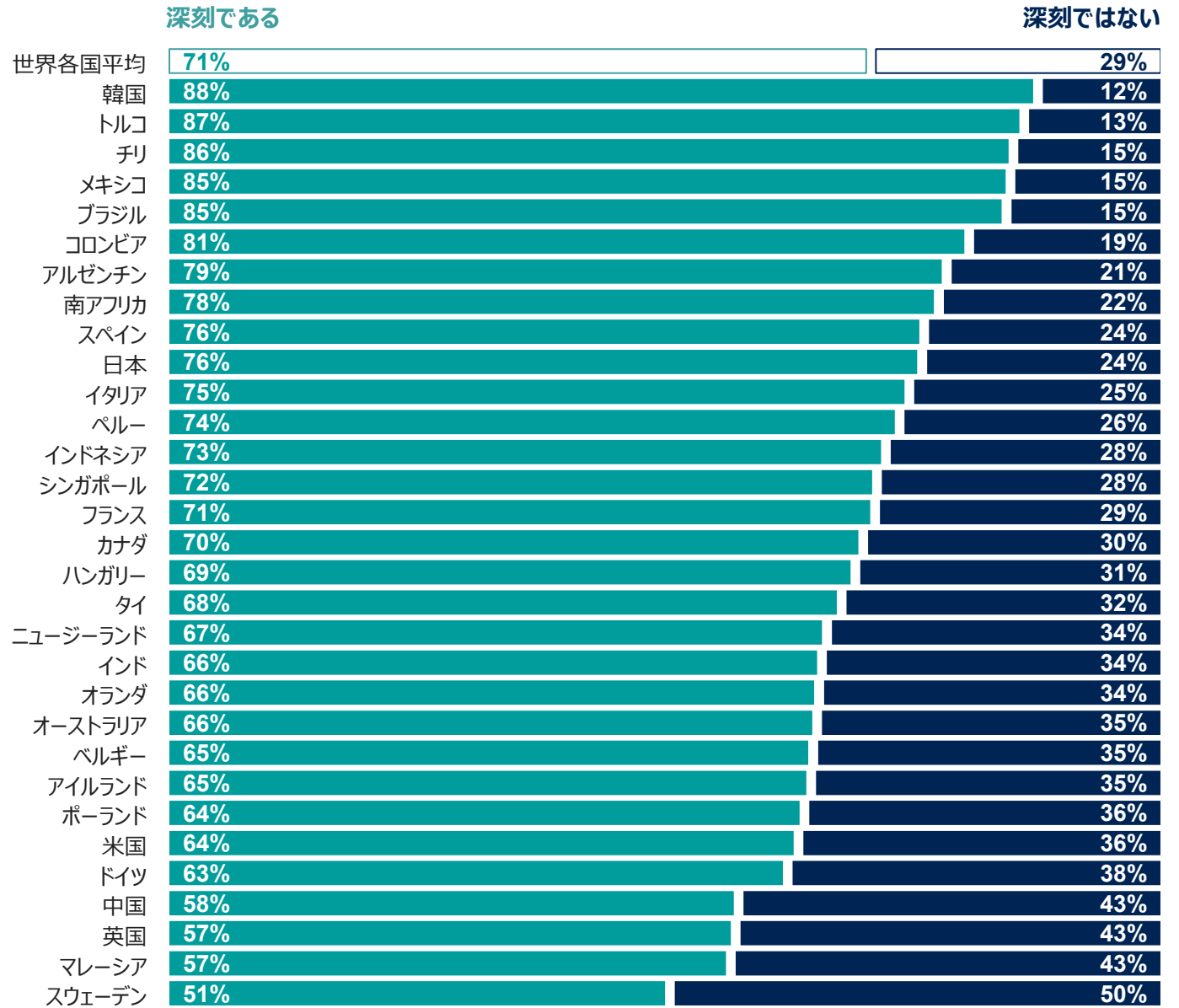


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

今後10年間、気候変動が地域に深刻な影響を及ぼすと予測する国民は、すべての国で半数を超えています。

## 国別データ

Q. 今後10年間、気候変動はあなたの地域にどの程度深刻な影響を与えますか？

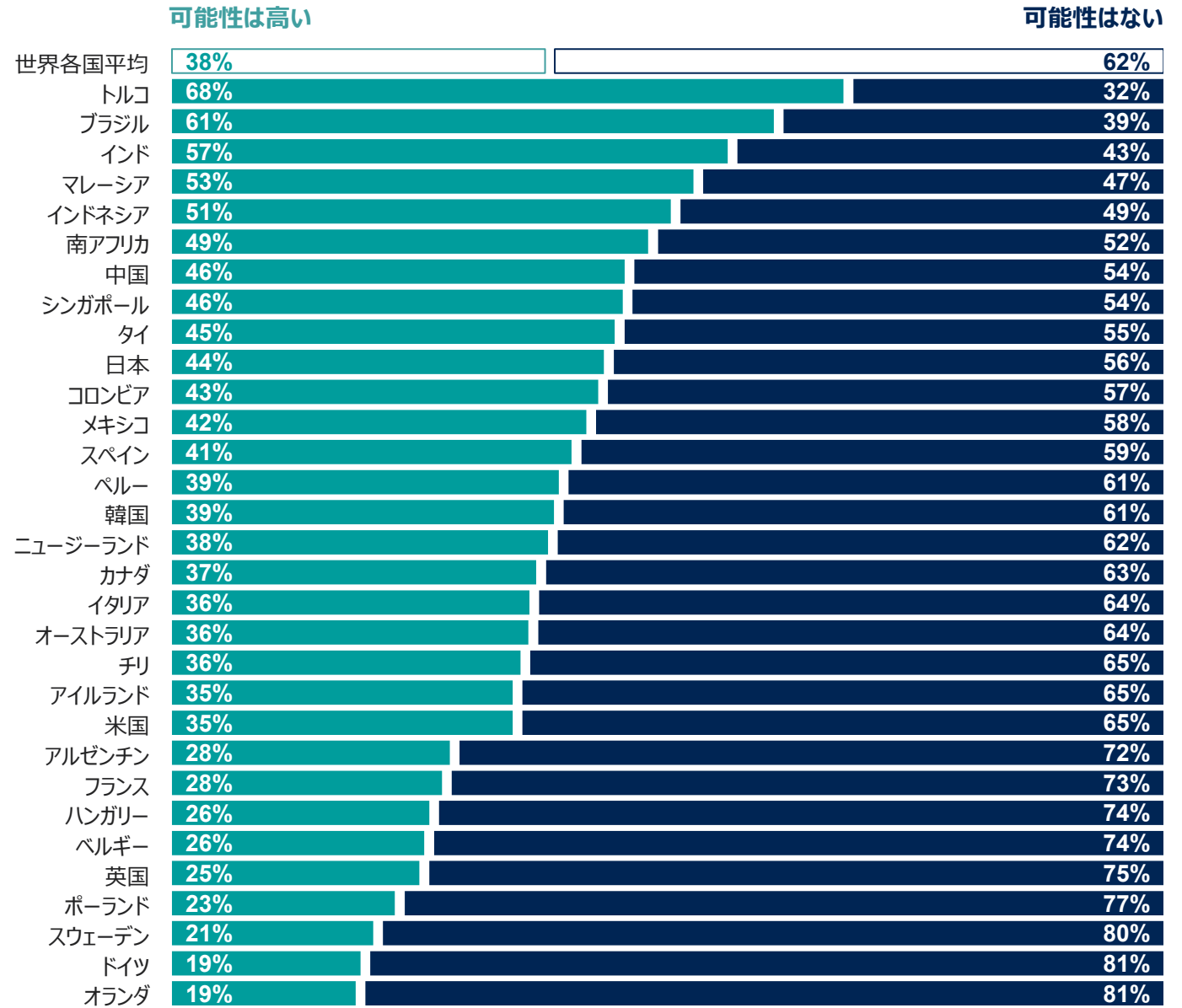


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

10人に4人近くが、今後25年以内に気候変動のために家を失うと予想しており、トルコ、ブラジル、インドではその可能性が非常に高いと予測されています。

## 国別データ

Q. 今後25年間のある時点で、気候変動の結果、あなたとあなたの家族が自宅から立ち退く可能性はどの程度高いと思いますか？



ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

# 気候に関する情報

# ヘッドライン



世界全体では、10人に6人の市民が、政府も企業も、気候変動に取り組むためのより良い選択をするのに役立つ十分な情報を提供していないと答えています。

注目すべきは、インドでは、政府や企業が提供する情報が十分でないか、適切な量か、それとも多すぎるかについて、国民の意見が分かっていることです。



世界の人口の半数（52%）が、自分たちの住む地域で起こりうる気候変動の影響について、政府から十分な情報を得られていないと感じており、10人に1人はまったく情報を得られていないと答えています。

ペルー国民は最も情報不足を感じており、10人に8人が十分な情報がないと答えています。



自国の気候変動に関する報道は、その影響を過小評価または過大評価する傾向があると多くの人が感じています。世界全体では、メディアは良い報道をしていると答えたのはわずか24%でした。

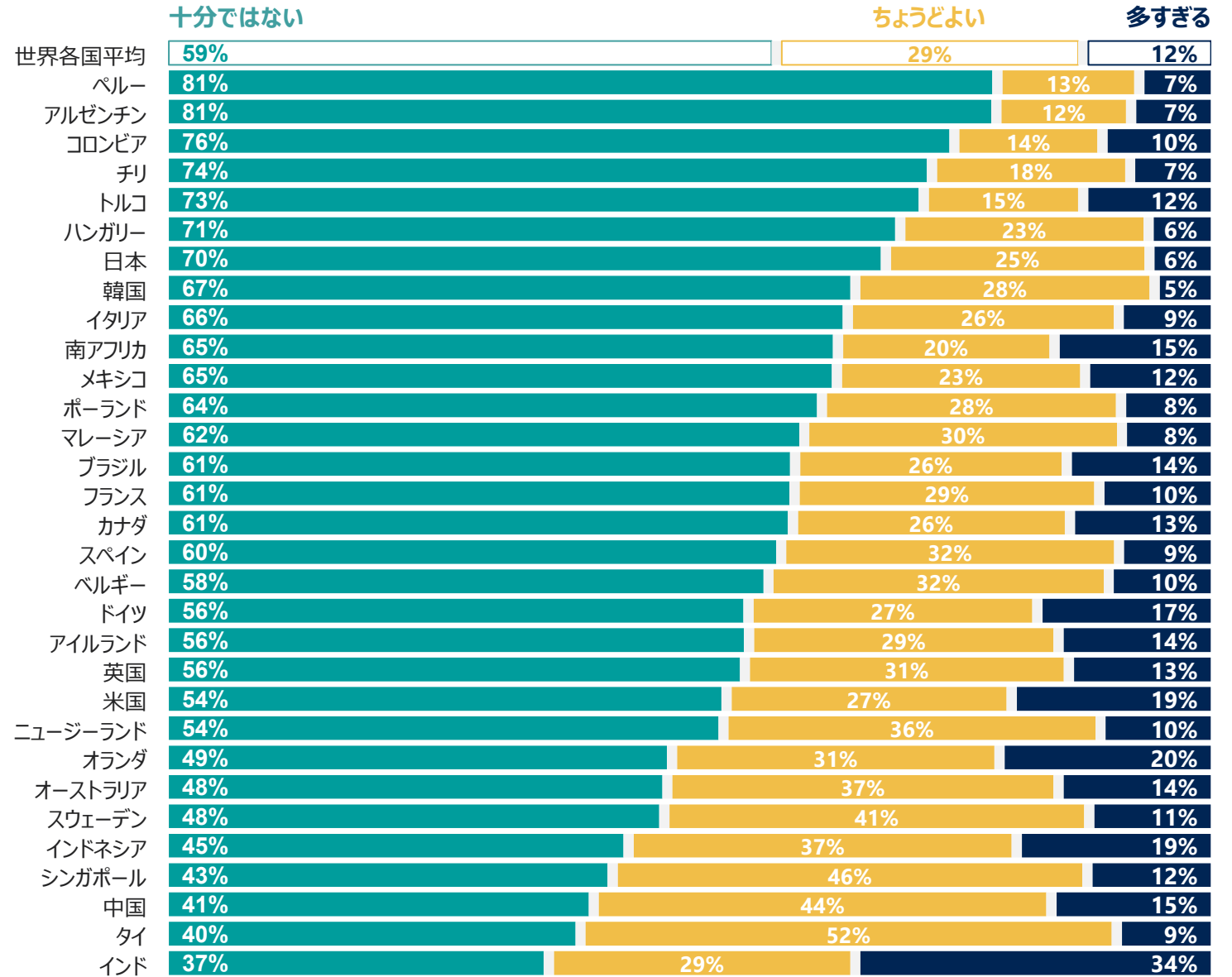
中国では、メディアが気候変動の影響をよく伝えしていると回答する割合が最も高いです（45%）。



世界の半数以上の市民が、気候変動に対処する際により良い選択をするための情報を、政府は十分に提供していないと答えています。

## 国別データ

Q.気候変動に取り組む際により優れた判断を行えるよう、(あなたの国の) 政府が提供している情報量について、あなたの意見を最もよく表している記述を以下から選択してください。

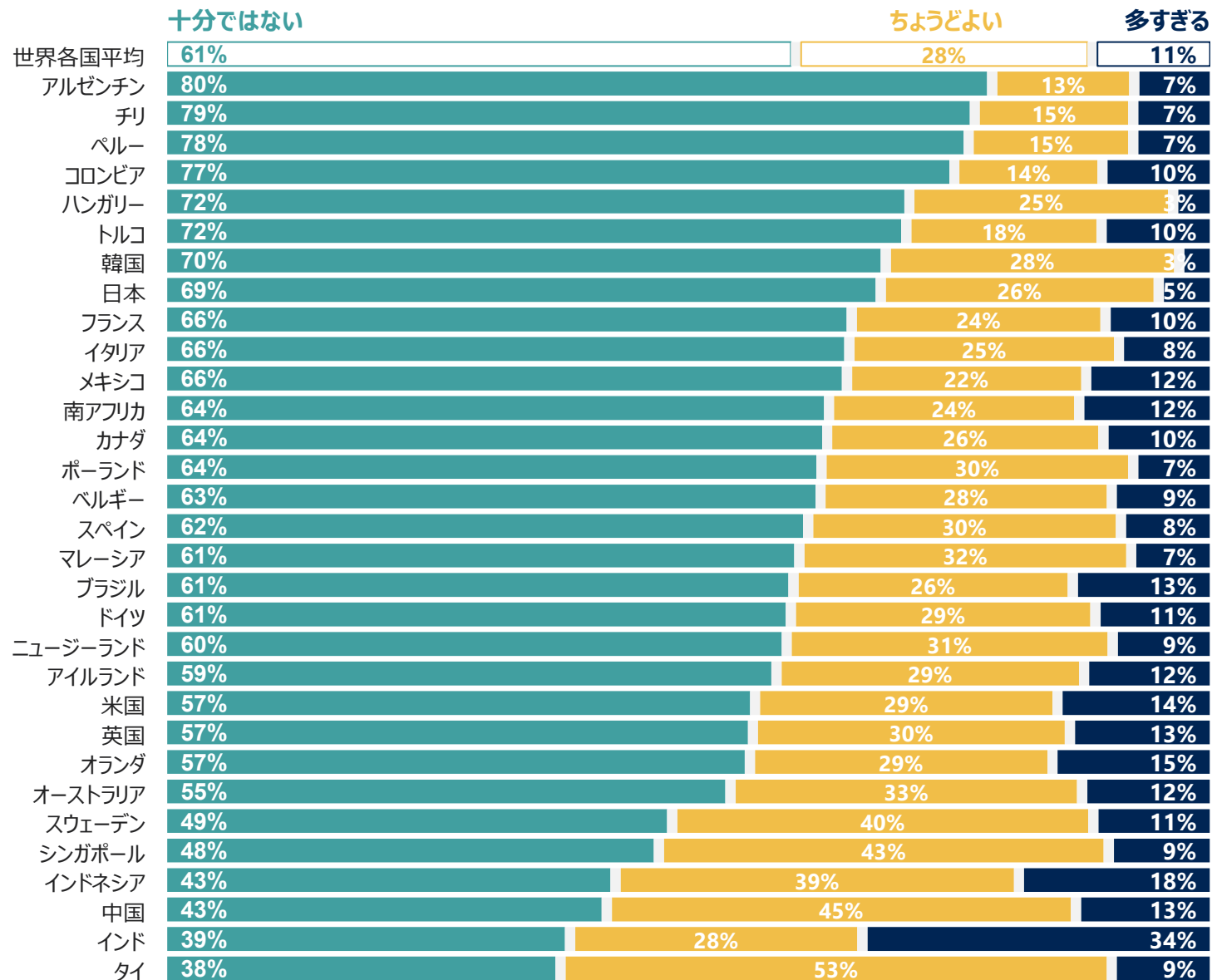


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

自国の企業が気候変動に関する適切な情報を提供していると答えた世界市民は、わずか3分の1に過ぎません。

## 国別データ

Q.気候変動に取り組む際により優れた判断を行えるよう、(あなたの国の)企業が提供している情報量について、あなたの意見を最もよく表している記述を以下から選択してください。

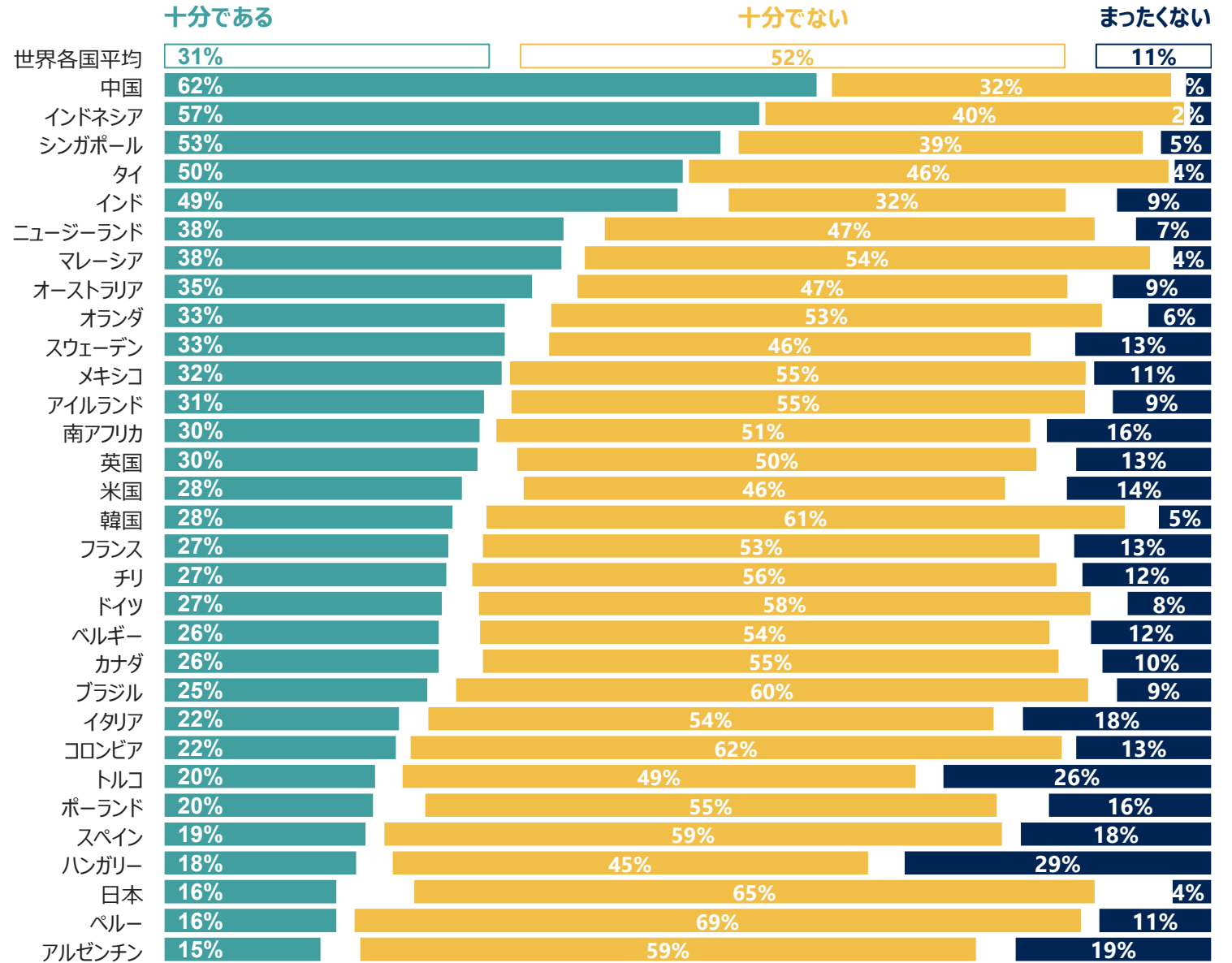


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

約半数が、政府が自分たちの地域で起こりうる気候変動の影響について、自分たちに十分な情報を与えてくれないと感じています。

## 国別データ

Q.あなたの地域/国における気候変動の潜在的な影響について、政府はどの程度十分に、情報を随時提供していると思いますか？

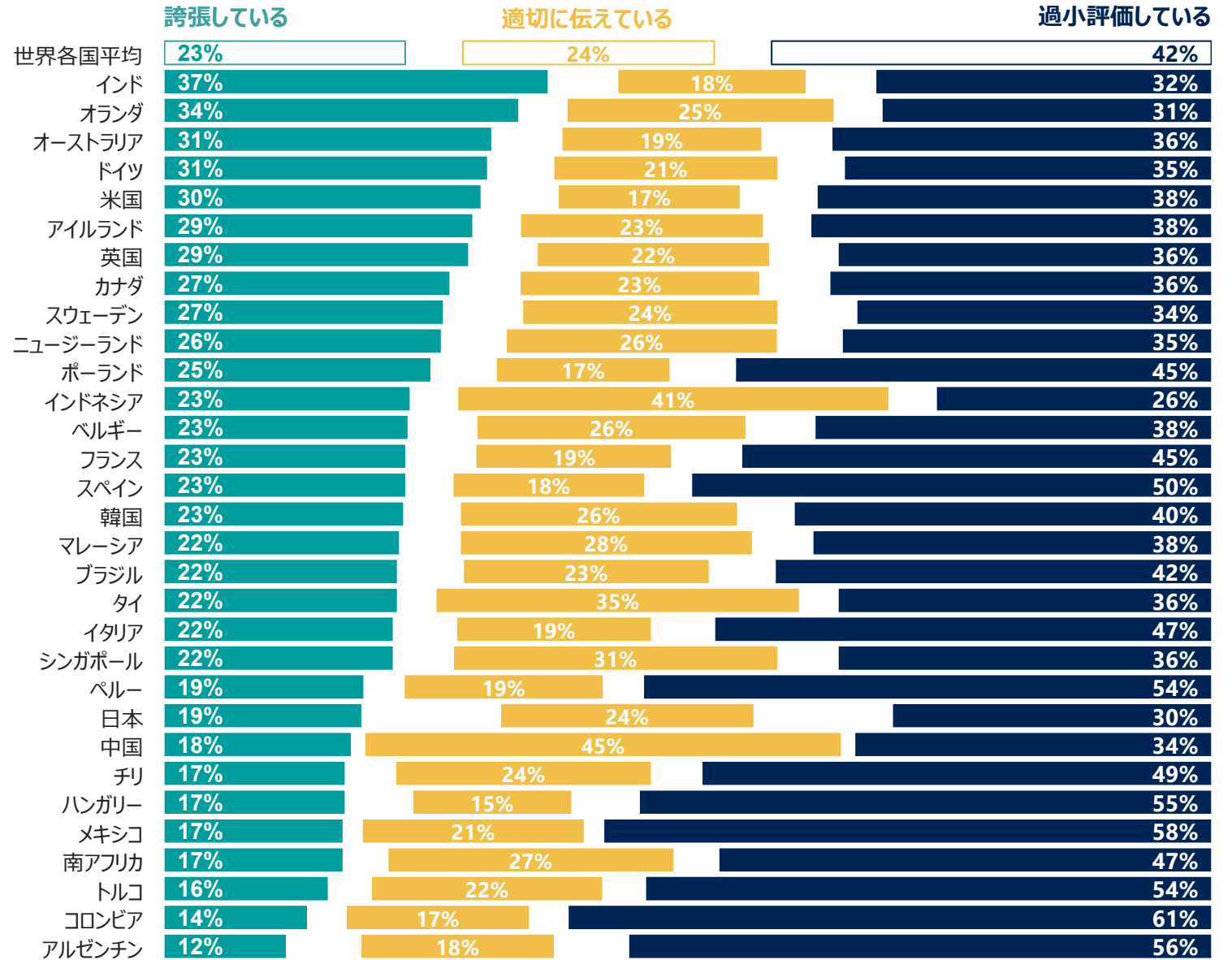


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

おおむね、メディアの報道は気候変動の影響を過小評価していると感じられています。インドネシアと中国では、最も的確だと考えられています。

## 国別データ

Q.概して、あなたの国の気候変動に関する報道について、どのように考えますか？



ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

# 気候変動対策



# ヘッドライン



**政府が気候変動に懸命に取り組んでいると考えているのは、世界市民の3分の1強（36%）です。**

アルゼンチンでは政府がこの問題に熱心に取り組んでいると考える国民はわずか9%である一方、中国ではその9倍にも上ります。



**気候変動に対する企業の取り組みに対する信頼感も32%と低いです。また、世界全体では、10人に7人が、企業は定期的ではないにせよ時折、環境に関する主張を不適切に利用することがあると考えています。**

英国国民のほぼ半数（48%）が、企業が頻繁に環境に関する誤った主張をしていると考えています。



**国民はまた、国民自身が気候変動対策に十分に、あるいはまったく取り組んでいないと感じています（59%）。**

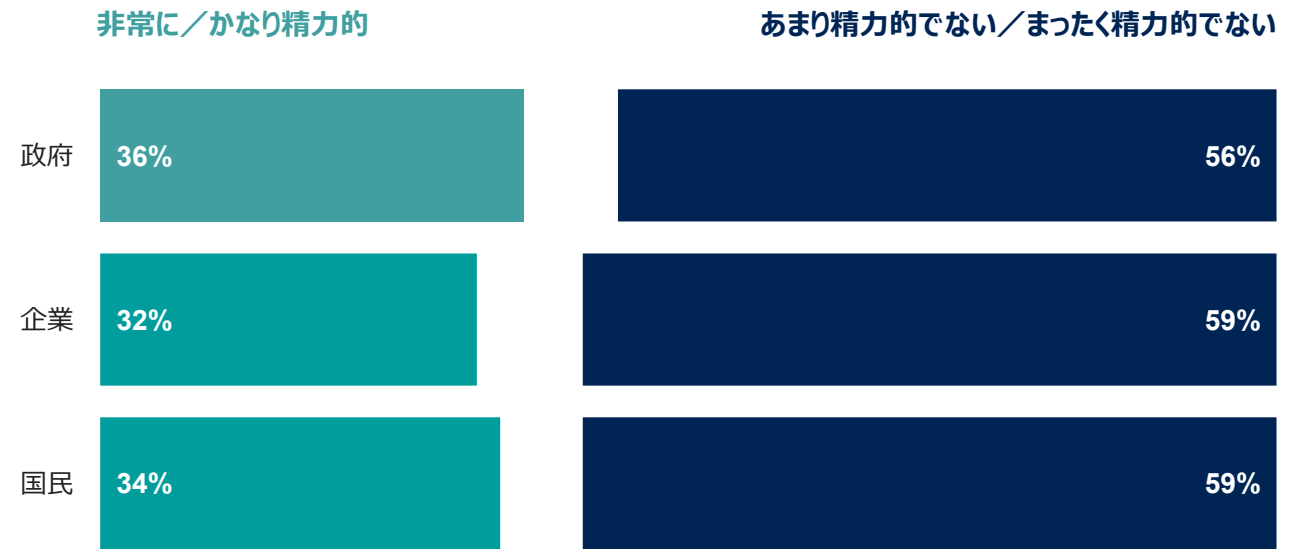
ペルーでは、この問題に取り組むために行動を起こしていると答えた割合が最も低く（79%）、次いでアルゼンチン（77%）、コロンビア（77%）となっています。



大多数の市民は、政府、企業、国民が気候変動に取り組むのにあまり、あるいはまったく精力的ではないと考えています。

### 世界各国平均

Q. (あなたの国の) ○○は、気候変動対策にどの程度精力的に取り組んでいると思いますか？

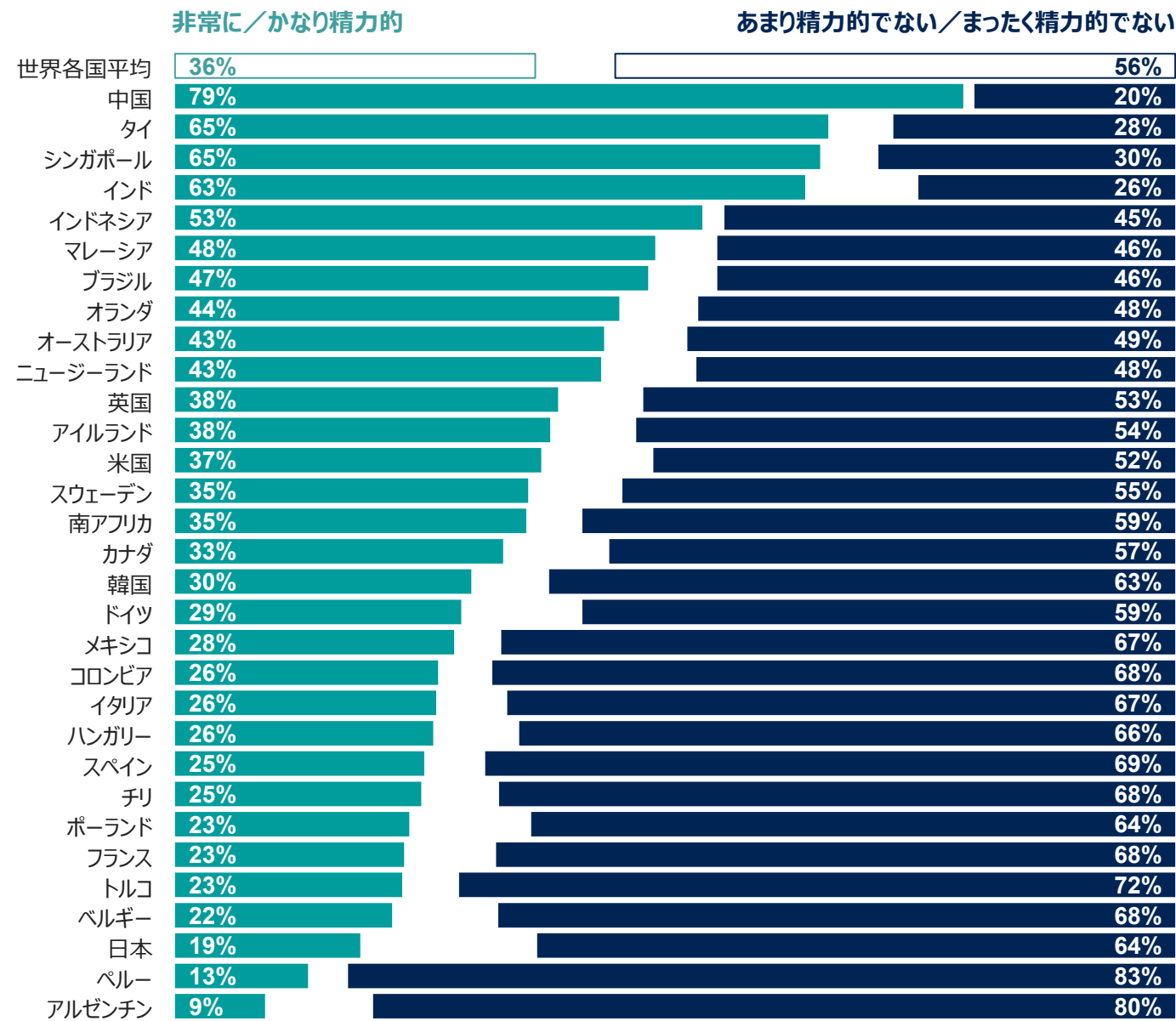


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

自国政府が気候変動に精力的に取り組んでいると考えているのは3分の1強で、ペルーとアルゼンチンでは非常に低い結果となりました。

## 国別データ

Q. (あなたの国の) 政府は、気候変動対策にどの程度精力的に取り組んでいると思いますか？



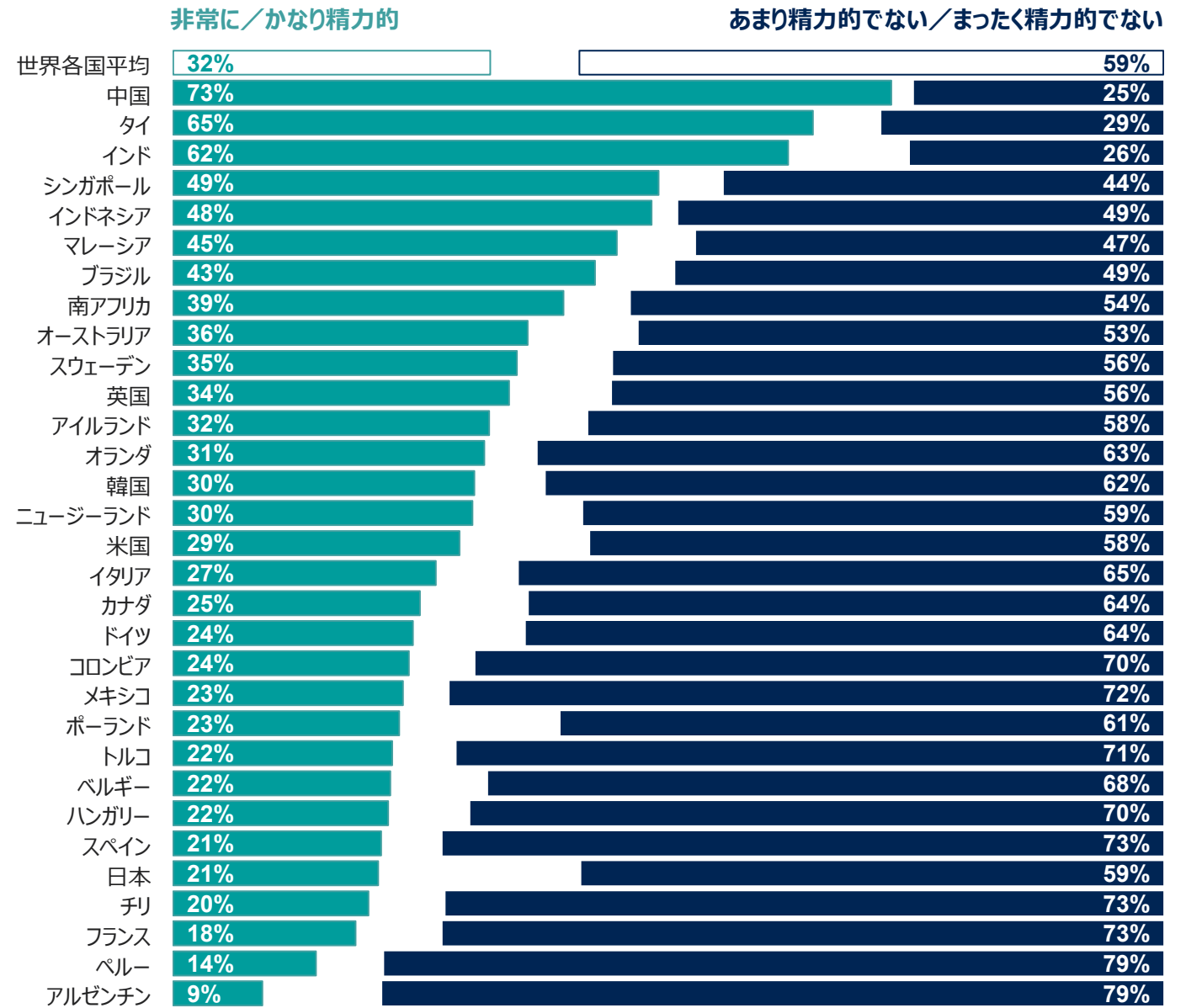
ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。



企業の気候変動への取り組みに対する信頼は、中国、タイ、インドを除いて少数派です。

## 国別データ

Q. (あなたの国の) 企業は、気候変動対策にどの程度精力的に取り組んでいると思いますか？

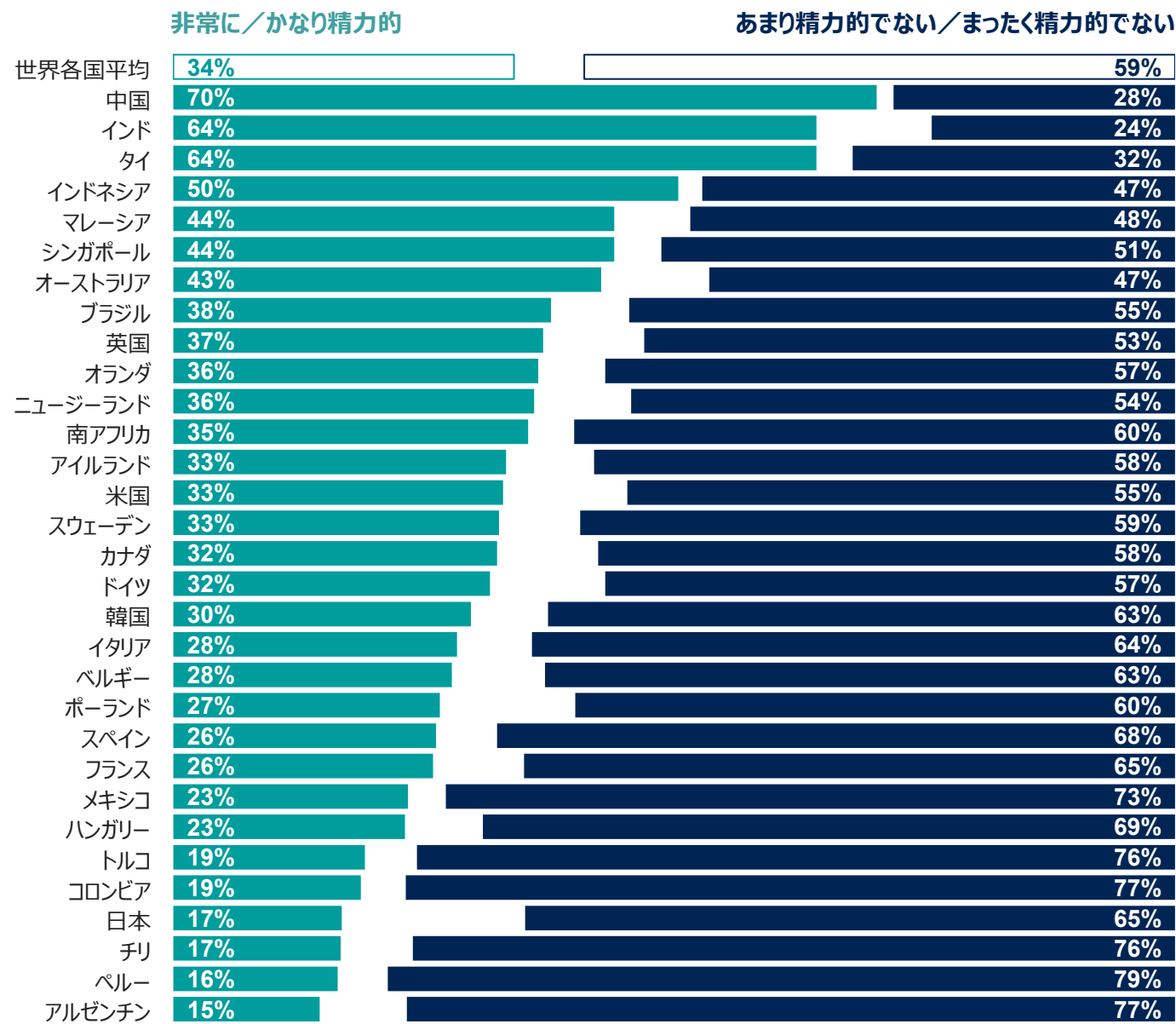


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

10人に6人が、自国民は気候変動に取り組むために精力的に貢献していない、あるいはまったくしていないと答えています。

## 国別データ

Q. (あなたの国の) 国民は、気候変動対策にどの程度精力的に貢献していると思いますか？

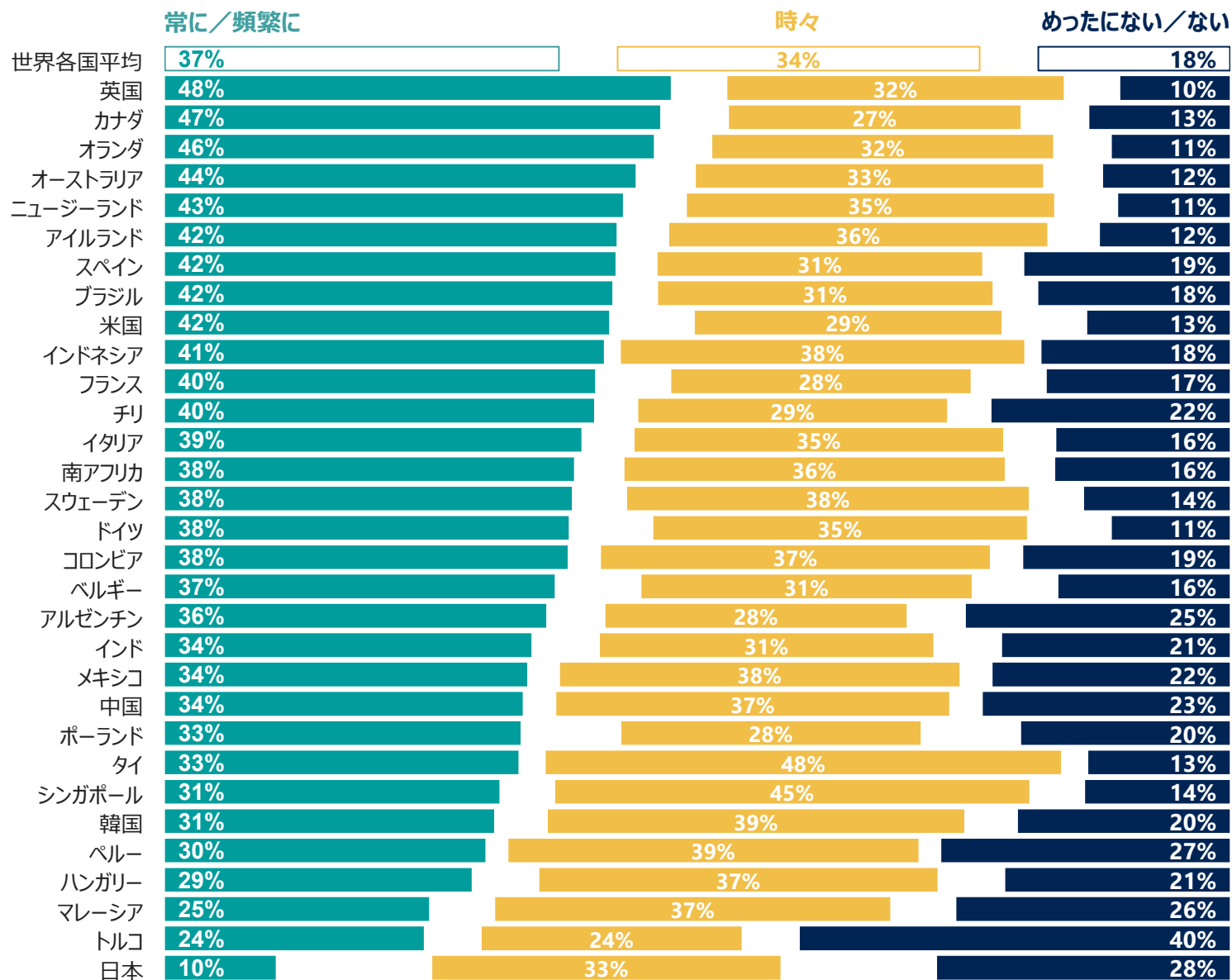


ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

企業は、定期的ではないにせよ、少なくとも時折、確固たるコミットメントなしに環境保護を謳い文句にしているという点で、広く同意が得られています。

## 国別データ

Q. (あなたの国の) 企業は、どの程度の頻度で、実際の変化について明言せず環境主張を行っていると思いますか？



ベース：2023年9月22日～10月6日実施の31カ国の成人24,220人を対象としてオンライン調査。インドの18歳以上、カナダ、アイルランド、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他24カ国の16～74歳の成人を対象に調査を行った。

# このレポートは、イプソスが2023年9月22日から10月6日にかけて実施したグローバルアドバイザーの調査結果です。

このレポートは、イプソスがオンラインプラットフォーム「Global Advisor」と、インドではプラットフォーム「IndiaBus」で、2023年9月22日（金）から10月6日（金）にかけて実施した31カ国調査の結果である。今回の調査では、イプソスはインドの18歳以上、カナダ、アイルランド共和国、イスラエル、マレーシア、ニュージーランド、南アフリカ、トルコ、米国の18～74歳、タイの20～74歳、インドネシアとシンガポールの21～74歳、その他の国の16～74歳の成人計24,220人を対象に調査を実施した。

サンプル数は、日本が約2,000人、オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、フランス、ドイツ、英国、イタリア、ニュージーランド、スペイン、米国が各1,000人、アルゼンチン、ベルギー、チリ、コロンビア、ハンガリー、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、オランダ、ペルー、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タイ、トルコが各500人である。インドのサンプル数は約2,200人で、そのうち約1,800人が対面調査、約400人がオンライン調査となっている。

アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、英国、ハンガリー、イタリア、日本、オランダ、ポーランド、韓国、スペイン、スウェーデン、米国のサンプルは、75歳以下の一般成人人口を代表しているとみなすことができる。

ブラジル、チリ、中国、コロンビア、インドネシア、アイルランド、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、南アフリカ、タイ、トルコは一般人口に比べて、より都会に住み、教育水準が高く、裕福である。これらの国の調査結果は、より「コネクテッド」な層の意見を反映していると見るべきだろう。

インドのサンプルは、社会経済クラスA、B、Cと、国内の4つのゾーンにまたがる都市階級ティア1～3という、都市人口の大きなサブセットを代表している。

データは、各国のサンプル構成が、最新の国勢調査データによる成人人口の人口動態を最もよく反映するように重み付けされている。「世界各国平均」は、調査が実施されたすべての国・市場の平均値を反映している。各国・各市場の人口規模に合わせたものではなく、総合的な結果を示唆するものでもない。

パーセンテージの合計が100にならない場合、または「差」が実際の計算結果よりも±1%ポイント程度大きくまたは小さく見える場合、四捨五入、複数回答、「わからない」または未回答が除外されている可能性がある。

イプソスのオンライン世論調査の精度は、N=1,000 の世論調査は±3.5%ポイント、N=500 の世論調査は±5.0%ポイントという信頼区間を用いて計算されている。イプソスが使用する信頼区間に関する詳細は、イプソスのウェブサイトを参照のこと。

本調査結果の公表は現地の規則に従う。

# イプソスの規格と認定

イプソスの規格と認定は、イプソスが信頼できる持続可能な調査結果を提供し、常に頼ることができるという安心感をクライアントに提供します。さらに、品質と継続的な改善に重点を置くことで、組織全体に「Right First Time」アプローチを浸透させています。



**ISO 20252** - 市場調査、世論調査、社会調査（インサイトとデータ分析を含む）の国際規格です。イプソスUKは、世界で初めてこの認定を受けた企業です。



**MRS Company Partnership** - Market Research Societyの企業パートナーになることで、イプソスUKはプロフェッショナリズム、卓越したリサーチ、ビジネスの有効性というMRSブランドのコアバリューを支持・支援し、組織全体でMRS行動規範を遵守することを約束します。当社は、MRSコードの要件と自主規制に組織として署名した最初の企業であり、350社以上が当社に続いています。



**ISO 9001** - 品質マネジメントシステムによる継続的改善に焦点を当てた国際的な一般企業規格。1994年、私たちはISO 9001のビジネススタンダードをいち早く採用した企業のひとつとなりました。



**ISO 27001** - 情報セキュリティに関する国際規格で、適切かつ均整のとれたセキュリティ管理策の選択を保証することを目的としています。イプソスUKは、2008年8月に英国で初めてこの認定を取得した調査会社です。



**英国一般データ保護規則（英国GDPR）と英国データ保護法2018（DPA）** - イプソスUKは、個人データの処理とプライバシーの保護を対象としている英国一般データ保護規則と英国データ保護法を遵守します。



**HMG Cyber Essentials** - 政府が支援する、英国の国家サイバーセキュリティプログラムの主要な認証です。イプソスUKは2016年に認証審査を受けています。Cyber Essentialsは、適切に実施されることで、インターネットからの最も一般的な脅威から組織を基本的に保護する一連の対策を定義しています。



**Fair Data** - イプソスUKは、12の基本原則を遵守することに同意し、「Fair Data」企業として署名しています。この原則は、ISOなどの他の基準やデータ保護法の要求事項をサポートし、補完するものです。

本調査は、市場調査の国際品質規格ISO 20252の要求事項およびイプソスUKのTerms and Conditionsに従って実施されました。

# イプソスについて

イプソスは世界第3位の市場調査会社であり、90カ国に拠点を持ち、18,000人以上の従業員を擁しています。

当社のリサーチ・プロフェッショナル、アナリスト、科学者は、市民、消費者、患者、顧客、従業員の行動、意見、動機に関する強力な洞察を提供する独自のマルチスペシャリスト能力を構築しています。私たちは、75のビジネスソリューションで世界中の5000社以上のクライアントにサービスを提供しています。

1975年にフランスで設立されたイプソスは、1999年7月1日からユーロネクスト・パリに上場しております。当社はSBF120およびMid-60インデックスに属しており、Deferred Settlement Service (SRD) の対象です。

ISIN code FR0000073298, Reuters ISOS.PA, Bloomberg IPS:FP  
www.ipsos.com

# GAME CHANGERS

変化の激しいこの世界では、確信に満ちた決断を下すために信頼できる情報がますます必要となっています。

イプソスでは、クライアントのみなさまが必要としているのはデータサプライヤー以上のものであり、正確で関連性の高い情報を作成し、実行可能な真実へと変えることのできるパートナーであると考えています。

だからこそ、私たちの好奇心旺盛な専門家たちは、最も正確な測定を提供するだけでなく、それを形にして、社会、国家、そして人々に対する真の理解を提供しています。

これを実現するために、私たちは科学、技術、ノウハウの粋を集め、安全性、簡索性、迅速性、実質性の原則をすべての行動に適用しています。

クライアントのみなさまがより速く、より賢く、より大胆に行動できるように。

結局のところ、成功はこの単純な真実に帰結します。

**You act better when you are sure.**

**確信があれば、より良い行動ができる。**

\*\*\*

私たちのタグラインである『**Game Changers**』は、深く変化しているこの世界を、クライアントのみなさまがより容易に航行できるようお手伝いしたいという私たちの野心を要約したものです。



# Thank you.

担当:

Pippa Bailey

連絡先:

[Pippa.Bailey@ipsos.com](mailto:Pippa.Bailey@ipsos.com)